

令和2年度（2020年度）事業報告書

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応と米国大統領選・政権交代下で明け暮れた一年であった。年度末の世界経済は、ワクチン接種により新規感染者数が抑制され、景況感にもやや明るさが見えつつあるものの、ウイルス変異株の蔓延などにより、今なお不確実な状態にある。そのようななかで、予見可能性の向上と国際協調への回帰による世界経済安定への貢献が期待されるバイデン新政権の米国は、中国を「今世紀最大の地政学的試練」と位置づけつつ、新政権初の菅義偉首相訪米での日米首脳共同声明では中国との率直な対話の重要性を共通認識とし、気候変動対応の新たな米中協力合意を同時期に取り付け、日中を含む40カ国・地域的首脳によるオンライン「気候サミット」を即座に主催して積極的取組みを印象付けた。一方、グローバル企業経営に係る経済安全保障の重要性は変わり得ない。

2020年の中国は、徹底した管理・措置の下で世界に先んじて感染拡大を制御し2.3%のプラス成長を遂げ、21年は6%以上の成長を目指して、貿易・投資の自由化・円滑化やビジネス環境の市場化・法治化などの必要性を強調している。他方、輸出管理法やサイバーセキュリティ法の運用など、国家安全に関わる規制強化が海外や外資系現地法人などから懸念され続けている実態も否めない。また、21年3月の全国人民代表大会の政府活動報告においては、個人消費と投資の伸び悩み、中小・零細企業の経営難、雇用問題、一部の地方の財政収支、金融リスク等の国内経済の課題も指摘されている。

こうしたなかで日中経済協会は、世界経済と環境の好循環実現への貢献をも念頭に、20年12月に経済産業省、中国国家発展改革委員会および商務部との共催による第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを、日中両会場をオンラインで繋ぐ方式により実施したことをはじめ、新型コロナウイルス感染症予防対策を採りつつ、可能な限りの事業実現に努めた。但し恒例の日本経済団体連合会および日本商工会議所との合同による日中経済協会訪中代表団（通算第46回）の年度内派遣は見送りを余儀なくされた。

1. 調査情報サービス事業

（1）委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会

（委員長：福川伸次 一般財団法人地球産業文化研究所顧問〔元通商産業事務次官〕）

令和2年度は、5回の委員会を開催した。各回で委員会内外の専門家による講演と意見交換を行った上で、「21世紀日中関係展望委員会2020年度提言」を取りまとめた。

本提言は従来、協会および経済界の提言として、日中経済協会合同訪中代表団派遣に向けてまとめられ、訪中団団長から国家指導者へ説明・手交されてきたが、本年度は訪中団の派遣が見送りとなったことを踏まえ、委員会独自の中間答申案的な位置づけとし、中国政府への公式の手交等を行わず、実務的に日中の関係者等に配布している。【別添資料2】

②日中経済交流検討会議

賛助会員企業が直面している日中間のビジネス課題をはじめ、日中経済交流に関する重要なテーマを主要賛助会員企業とともに検討し、協会内の各事業活動の有機的な連携を図りつつ、賛助会員企業へのサポートの視点に基づく意見交換を行うことを目的に、平成 27 年度から経済交流委員会と業務諮問部会を発展的に統合して、正副会長会社等の実務者が参加する本会議を設置している。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言等により開催回数は 1 回に留まったが、日本の経済界でも注目度の高いテーマである「輸出管理法」に関し、森・濱田松本法律事務所・石本茂彦弁護士からの詳細解説を受け、意見・情報交換を行った。

③賛助会員セミナー

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言等によりセミナー開始時期が例年より遅れたが、オンライン方式を採用し、賛助会員企業の関心事項に沿った重要テーマについて、10 回の開催を実現した。【別添資料 3】

④2020 年度関西地区会員懇談会

2 月 9 日、関西地区の賛助会員及び産官学各界との交流を目的として、オンラインによる懇談会を開催した。参加者は約 150 名。井上礼之副会長・関西本部長の主催者挨拶、伊澤正理事長の事業報告に続き、津上俊哉氏（現代中国研究家、日本国際問題研究所客員研究員）が「2021 年 中国と米国の行方」をテーマに講演した。また、杉田定大専務理事が日中ビジネスにおける懸案事項や今後の事業予定を紹介した。

（2）広報および情報発信

①「日中経協ジャーナル」の発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊「日中経協ジャーナル」を 12 回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布したほか、東京官書普及を通じた年間購読、ネット通販サイトを通じた取引など商業販売を行った。

各号では、巻頭言で正副会長及び常任理事によるメッセージを掲載し、スペシャルレポートとして賛助会員企業の関心事項や注目を集める話題を念頭に、研究者や企業から寄稿いただいた。環境やエネルギー問題、米中摩擦、新型コロナウイルスによる影響、自動車等産業動向、対外経済戦略や双循環などの新政策、ビジネス環境等を詳細に分析・解説し、読者からの好評を得た。また、会員企業の紹介やインタビュー等にも取り組んだ。【別添資料 4】

②「中国経済データハンドブック 2020 年版」の発行

中国の基本的な概況、政治体制と人事、2019 年の経済パフォーマンスおよび 2020 年の

計画、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記などについて、最新のデータを基に整理し、さらに省エネルギー・環境、高齢化対応、新型都市化等のページを継続的に充実させ、10月に発行した。日中経協ジャーナルと同様に商業販売も行っている。

③E-Mail、ホームページによる情報発信の改善・充実

最新の中国の経済施策や動向データを賛助会員企業に伝える E-Mail ニュースレター「JCEA ニュース」は毎週複数回の提供を継続し、各種イベント案内や協会関連情報も随時 E-Mail にて会員に発信した。加えて、当協会のホームページ上では「中国ビジネス Q&A」や「資料日中経済」などをはじめとした会員向けのコンテンツを展開するなど、タイムリーな情報発信や内容の充実化に努めた。

(3) 中国のシンクタンク等との知的交流協力

中国国務院発展研究センター（DRC）との長年にわたる交流を継続しつつ、DRC が中国側事務局を務める日中経済知識交流会（日本側代表：福井俊彦キヤノングローバル戦略研究所理事長、中国側代表：李偉 DRC 主任）に協力した。本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中国での開催を予定した会議は延期された。

また、国際民商事法センター及び中国国家発展改革委員会との共催による「第 25 回日中民商事法セミナー」についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が延期となったが、次回の中国開催に向けた日中双方の関係者との連絡調整に協力した。

(4) 「中国ビジネス環境改善への提言」の発信

例年、日中経済協会合同訪中代表団派遣に際して賛助会員企業へのアンケートを実施し、中国ビジネス環境改善の要望事項については、「中国ビジネス環境改善への提言」として、商務部との意見交換をも経た前年度からの改善状況と共に取りまとめ、主に商務部との全体会議において説明・配布してきた。本年度は訪中団派遣が見送られたことから、同提言は、当協会ホームページ上に公開するとともに、関係先へ配布・発信して継続的なビジネス環境改善への働きかけを行っている。

(5) 委託等調査事業

①外部からの受託（外注）事業

経済産業省より「令和 2 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（【中国】中国における事業環境等に関する分析調査）」を受託した。化学、化粧品、医薬、医療機器、越境電子商取引、省エネ・環境、日系企業の現地化の各分野における調査分析とビジネス提言を作成し、報告書を提出した。

一般財団法人石油エネルギー技術センター（JPEC）より「令和 2 年度燃料安定供給対策に関する調査事業」を受託した。中国における製油所の競争力に係る技術動向及び中国の石油産業に係る環境規制等に関して調査分析を行い、月次報告並びに年次報告を JPEC に提

出した。

経済産業省より株式会社テクノバが受託した「令和2年度 高度な自動走行・MaaS等の社会実装に向けた研究開発・実証事業：自動走行の民事上の責任及び社会受容性に関する研究」業務の一部である「中国の自動走行にかかわる調査・セミナー業務」について、同社から外注の方式で受託した。海外事務所による現地調査や文献調査を行ったほか、2020年12月に経済産業省と中国工業信息化部の課長級及び関係者による自動運転に関する会合をオンライン方式で開催した。なお、2018年より上記受託事業の一環として開催している「自動運転に関する日中官民合同セミナー」の第3回については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2021年度以後への延期が決定した。

②外部委託の実施

「中国制度情報調査」を実施し、その成果を当協会ホームページに掲載し広く情報提供した。

2. 経済・技術交流事業

(1) 「2020年度日中経済協会合同訪中代表団」の派遣見送り

2020年度日中経済協会合同訪中代表団（通算第46回）は、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み年度内の派遣は見送った。【別添資料5】

(2) 省エネルギー・環境協力

①第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催（12月20日）

日中省エネルギー・環境総合フォーラムは、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、初のオンライン方式により日本会場と中国会場を繋いで開催した。日本会場では、梶山弘志経済産業大臣、宗岡正二日中経済協会会長、保坂伸資源エネルギー庁長官他、中国会場では何立峰国家発展改革委員会主任、唐登傑国家発展改革委員会副主任、李成鋼商務部部長助理他、両会場合わせて450名（他、日本側のライブ視聴者は200名以上）を超える官民関係者が参加した。【別添資料6】

②日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会の活動

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の事務局として、第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けたニーズの集約や案件・参加募集を行ったほか、中国の関係機関・企業や地方政府との交流を通じた情報収集や、協議会メンバーへのE-Mailニュースレターによる情報発信を通して、中国における省エネ・環境ビジネス拡大に向けたサポートを行った。

また、フォーラム終了後、「日中省エネルギー・環境総合フォーラムに関するアンケート」を実施し、第14回フォーラムについての改善点及び今後のフォーラム実施に向けた意見・要望を吸い上げた。

③日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた省エネ・環境技術交流会の開催

(10月22日山東省青島市)

2019年度の遼寧省大連市及び江蘇省蘇州市での開催に続き、「日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた日中グリーン発展省エネ・環境技術交流会」を山東省青島市で開催した。今回は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、山東省青島市を開催地としつつ日本会場などをオンラインで繋ぎ開催した。

企業プレゼンでは製品・サービスの特長や技術について、日本側12社、中国側6社がプレゼンを行った。比較的新しい分野であるグリーンファイナンスや、沿岸都市・青島が注力する海洋プラスチックゴミ問題に向けた発表もあり、話題の広がりを見せた。また青島発の大手家電メーカー・ハイアールも、産業園区などのエネルギー使用量を監視・節約管理する最新システムを紹介した。一般視聴者向け配信サイトではピーク時で約5700名が視聴し、関心の高さが伺えた。

(3) 中国の地域発展への協力

①「日中経済協力会議（東北会議）」開催見送り

本会議は、日中経済協力の強化を目的に当協会と中国3省1自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区の各人民政府）が共同開催してきたもので、19回目となる本年度は、日本での開催に向けて関係自治体との調整を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により見送りとなった。来年度は中国での開催を予定している。

②「日中東北開発部会」オンラインセミナーの開催（3月18日）

日中東北開発部会の事業の一環として、片江学已在瀋陽日本国総領事を講師に招き、中国・瀋陽市からのオンラインセミナーを開催した。参加者数は約80名。

片江総領事からは、豊富なデータや貴重な情報が掲載された資料に基づき、現在の日中関係全体の状況や今後の展望に関する紹介のほか、中国東北3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）の経済状況をはじめ、同地域のビジネス状況、その優位性、対日関係などについて網羅的な説明があった。また、質疑応答では日中東北開発部会の副部会長3名との間での議論も行われ、多くのセミナー参加者から好評を博した。

③地方省・市等とのオンライン等交流

天津、遼寧（大連）、上海、江蘇、山東（青島）、海南、四川、甘肅等との間でオンライン方式等による投資環境説明会や交流会、セミナー、マッチングイベント等が開催され、当協会は共催或いは協力、後援・支援等を行った。【別添資料7】

(4) 日中イノベーション協力

①日中スタートアップ・ベンチャー企業交流団（上海・蘇州ミッション）延期

日中のスタートアップ・ベンチャー企業同士の交流を図るため、中国でイノベーション駆動による経済発展が顕著な都市に企業家や支援機関関係者を団員とするミッションをこれまで3回派遣した。第4弾は上海・蘇州においてバイオ・ヘルスケアや自動車関連技術・サービス、産業ロボット、IT、5Gなどの分野を対象に、上海市（上海市商務委員会及び上海市外国投資促進中心）及び蘇州市（蘇州高新区）と共に交流事業を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の発生を受けて延期となった。これに代わる事業として、オンラインを活用した交流事業（以下②）を9月に開催した。

②上海イノベーション交流オンライン事業（9月25日）

9月25日、上海市商務委員会及び上海市外国投資促進中心との共催で、イノベーションをテーマとするオンライン交流事業を開催した。上海側はリアル会場（参加者約70名）を用意し、その会場と日本側をオンライン（参加者約50名）でつなぐ形で、①IT産業（ブロックチェーン、EC）、②自動車産業（燃料電池、次世代蓄電池）、③バイオ・医薬品産業（自閉症治療薬）の分野で日中の各企業・団体がプレゼンを行った。なお、日本側プレゼン企業は、東京、九州、ドバイなどからそれぞれ参加するなど、オンラインならではの交流形態となった。

（5）政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

本年度は、「第8次日中長期貿易協議に関する協力覚書（第8次覚書）」の最終年度であったため、年度後半から第9次覚書の方向性について、事務局間の意見交換を北京事務所経由、或いは東京と商務部及び北京事務所をオンラインで繋いで行った結果、第9次覚書は第8次覚書を大筋で踏襲しつつ、カーボンニュートラルの目標への積極的な対応を含む内容で合意・調印に至った。

1981年からの「日中石炭関係総合会議」を前身とし2012年度より北京で開催している「石炭取引交流会」は、年度後半の日本側事務局案として、2021年1月下旬等のオンライン交流会実施の可能性を模索したが、延期となった。

省エネルギー・環境分野については、日本側・省エネ等技術交流促進部会と中国側・中日長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分会（事務局は商務部対外貿易司）との間で、毎年の日中省エネルギー・環境総合フォーラムでの「日中長期貿易分科会」開催をもって定期交流を行っており、本年度は「水環境対応と汚泥処理」をテーマとした分科会をオンライン方式で開催した。また本フォーラムに先駆け、20年10月22日に、第8次協力覚書に提起されている「環黄海」地域の青島市の会場と東京会場を繋ぐオンライン技術交流会が開催され、日本側事務局もこれに参加して、水処理や省エネ等分野の企業マッチングをサポートし活動の充実に努めた。

②日中友好7団体の活動

例年、他の関係6団体（日本中国友好協会、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交

流協会、日中友好議員連盟、日中協会、日中友好会館）と協力して行われる、日中双方の新年賀詞交歓会をはじめとした活動は、新型コロナウイルスの感染状況に鑑みすべて中止となった。そのような中で、緊急事態宣言期間中ではあったが、新年の交流として1月28日に、孔鉉佑中国駐日本国特命全権大使と日中友好7団体の代表者（会長、副会長、理事長クラス）によるオンライン交流会を実施し、当協会からは伊澤正理事長が出席した。交流会では、新型コロナウイルスの感染収束後の交流を目指しての意見交換が行われた。

3. 対中ビジネス支援事業

例年、賛助会員企業をはじめ日本企業の中国ビジネス展開をサポートするため、「中国制度情報調査」と併せて、賛助会員向けに「中国ビジネス環境個別相談会」（原則として毎月）を実施しているところ、本年度はオンラインでの相談会を案内しつつ、中国の外資関連政策、貿易・投資管理法制度、投資環境の変化等の情報を日常的にフォローし対外発信に努めるとともに、個別の相談案件に対応した。関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

（1）中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

本事業は中国の将来を担う大学生に対し、日本企業ひいては我が国への理解を深めてもらうことを目的とし、北京の中国日本商会（以下、商会）が、2007年春から商会の会員企業の寄付金により実施している訪日研修事業である。近年は7泊8日の日本滞在中に、商会会員企業視察（工場見学を含む）、関西・東京地区の大学との交流、週末の商会会員企業社員宅へのホームステイが基本的な日程構成。協会は受け入れ実務全般を担当している。

2012年春までの5年間で第1ラウンド計10団の来日が実現し、2012年秋から2017年秋までの5年間で第2ラウンド計11団が実施された。第3ラウンド（2018年春～2020年秋）に入り、2019年度の第24回、25回の受入によって訪日学生数は累計760名余に上った。2020年度は新型コロナウイルスの影響によって訪日が困難となり、予定していた2回とも延期となっている。

（2）中国企業の訪日研修への対応

中国の民営企業家等を中心に、日本企業の経営理念、ものづくりの精神（匠の心）、品質・経営・環境管理、社会貢献、長寿企業の秘訣などを学びたいという訪日研修の潜在的な需要は依然として旺盛の様相であるが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施し得なかった。

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

日中間の各経済分野について、中央・地方政府、企業（国有、民営）、各機関との交流を促進するための連絡調整や事業協力などを実施した。

また、例年であれば、中央・地方政府の幹部の訪日に際しての日程アレンジなどの協力を行うところ、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で往来が中断したことから、北京市内ならびに中国各地、或いはオンラインでの各種経済交流を促進した。省エネ・環境分野での経済交流や地方交流にも引き続き重点を置き、日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催に向けた中国側関係機関との調整作業や事後フォローアップを行った。更に各地方の政府機関、関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察すると共に、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資貿易環境、環境問題等に関する現地調査を行った。

新型コロナウイルス感染症に関し、その拡大に対する北京市内の日系企業の事業所の対応状況について、中国日本商会と協力して計10回のアンケート調査を実施し、集計結果を協会賛助会員企業等へフィードバックした。

その他、北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等との緊密な関係維持に努め、日常的に各種セミナーやシンポジウム等への参加など情報収集を行っており、その成果は、「日中経協ジャーナル」などの媒体を通じて日中両国政府や経済界、学術研究機関等に広く提供している。【別添資料8】

(2) 上海事務所

上海市を中心とした中国華東地域（江蘇省、浙江省、安徽省）等の各省・市政府や関連機関等との交流に努めた。コロナ禍の中にあってもいち早く「復工復産」、日系企業に対するプロモーション活動が徐々に再会しつつあるなか、経済、文化等の交流イベントに参加するとともに、地方政府団との懇談や、上海事務所駐在員を含め、帰還できない駐在員の招聘状手続き等につき、上海市の関連政府機関と連絡を密に行い情報収集・発信した。

さらに、日中の地方間交流強化を目指し、事務所内設置の北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室を主体に、実力ある地元企業による食品等をはじめとした各種商品の輸出プロモーション、並びに日系大手企業等と連携し、新たな地域展開に努力した。

これらのほか、華東地域の既進出日系企業の中国内陸部へ向けた産業移転や販売網の拡充などに対し、成都事務所と連携した現地視察、関連情報の提供などに加え、内陸省の上海駐在事務所と密接に連携した諸活動を行った。【別添資料9】

(3) 成都事務所

中国西部地域では長年の活動実績を持つ外国経済団体事務所の一つとして、成都市をはじめとした四川省各都市、重慶市をはじめとする周辺省市の関係現地政府機関等との連携を深めつつ、我が国の企業・団体等のニーズに対応する情報収集や人的交流支援などに努め

た。

また、成都日本商工クラブの事務局をボランティアに務め、現地進出日系企業と四川省や成都市関係政府機関等との連携・交流の窓口としての役割を果たした。取り分け本年は四川省や成都市関係政府機関と連携し、帰還できない日系企業駐在員のための招聘状手続きに関する説明会等の開催や、帰還のためのチャーター機運行の可能性を探るなど、現地日本人向けに積極的な支援活動を行った。

毎年開催している在留邦人の交流プラットフォームとして各種親睦活動なども企画検討をしたが、コロナ感染拡大防止の観点から中止せざるを得なかった。【別添資料10】

(4) 瀋陽事務所

地元政府各関係部門、団体及び協会本部の支援・指導の下、個々の交流、協力を促進しつつ、「第5回グローバル吉商大会」、「2020年中日(大連)博覧会」、「2020年遼寧国際投資貿易商談会」の開催準備及び参加調整を行った(2020年度開催予定した「日中経済協力会議」はコロナ感染で中止)。また東北3省1自治区で行われたオンライン会議及び様々なイベントへ積極的に参加したほか、特に、東北3省に進出した現地日系企業との交流や情報発信に力を入れた。【別添資料11】

【別添資料1】 主要事業一覧

月日	事業名	頁	種別
【2020年】			
6/29	「国際技術取引サービス連盟」AI 専門オンラインマッチングイベント		挨拶
6/29	「甘肅一帯一路国際貿易デジタル博覧会」		後援
7/2	「海南自由貿易港優遇政策・投資チャンス説明会(ハイエンド製造業編)」		案内 協力
7/30	「対話山東—日本・山東産業協力オンライン交流会」		後援
8/5	「中日地方発展合作示範区」オンラインセミナー		共催
9/25	「2020 中日 (大連) 博覧会」		参加 挨拶
9/25	上海イノベーション交流オンライン事業 (上海リアル会場 + 日本バーチャル)		共催
9/25	「2020 国際二都市チェーンクラウドマッチングイベント (成都—東京)」		挨拶
10/22	「日中グリーン発展省エネ・環境技術交流会 青島」		共催
10/26	「2020 日本—江蘇企業協力発展シンポジウム」		参加
10/30	日中経済協会・宗岡会長と中国国際貿易促進委員会・高燕		交流

	会長のオンライン会談		
10/31	「第21回 長安杯・中国大学生日本語プレゼンテーション大会」		後援
11/2-3	「済南・中日都市協力交流会」		共催
11/7	「大連市対日経済貿易協力セミナー・商談会」		後援
11/10	「繋ごう～山東とフォチューン・グローバル500」		協力
11/19	中日（成都）地方発展協力模範区 対日開放協力推奨会及び集中調印式」		参加
11/19	「2020 中国ー日本（山東）農産物オンライン展示商談会・日照特別会場」		後援
12/8	「四川省貿促会成立40周年記念式典」		挨拶
12/20	第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラム		主催
(2021年) 1/28	孔鉉佑中国駐日特命全権大使と日中友好7団体の代表者によるオンライン交流会		参加
3/18	「日中東北開発部会」オンラインセミナー（片江学巳在瀋陽日本国総領事による講演）		主催

【別添資料2】 21世紀日中関係展望委員会 2020年度提言書

はじめに

1. 国際秩序の再構築
 - (1) 米国新政権への期待
 - (2) ニュー・グローバルレジームの確立
 - (3) 新型コロナウイルスの早期解決
 - (4) グローバル経済活動の活性化
2. 中国ビジネス環境のさらなる改善
 - (1) 中国経済の現状と課題
 - (2) 開放拡大を目指す市場改革の展開
 - i) 外資による中国市場の活性化
 - ii) 「外商投資法」の充実と確実な運用
 - iii) 市場参入障壁の撤廃と公平・公正な市場の実現
 - iv) 知的財産権制度の充実
 - v) 輸出管理法の運用改善
3. 未来思考に立つ日中協力の展開
 - (1) イノベーションの展開
 - (2) 気候変動に関する協力
 - (3) 社会的課題の解決

- (4) 産文融合の展開
 - (5) 交流プラットフォームの積極的な有効活用
 - 4. 開かれたアジア・太平洋の発展と協力の推進
 - (1) 自由で平等なアジア・太平洋地域の経済協力の推進
 - (2) アジア・太平洋から欧米、世界への協力
- おわりに

【別添資料3】賛助会員セミナー

- ・ 6月22日 テーマ：「中国経済と米中「新冷戦」の行方」
〔講師〕 日本国際問題研究所客員研究員 津上俊哉
- ・ 7月17日 テーマ：「ポスト・コロナ時代のアジア経済連携」
〔講師〕 政策研究大学院大学教授 篠田邦彦
- ・ 8月17日 テーマ：「激化する米中対立とその展望」
〔講師〕 東京大学大学院総合文化研究科教授 川島真
- ・ 9月16日 テーマ：「中国の緩和的財政・金融対策の効果とリスク対応」
〔講師〕 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 岡寄久実子
- ・ 11月5日 テーマ：「中国の政治動向 第19回五中全会を踏まえて」
〔講師〕 東京大学公共政策大学院教授 高原明生
- ・ 11月20日 テーマ：「中国輸出管理法について」
〔講師〕 森・濱田松本法律事務所弁護士 射手矢好雄
森・濱田松本法律事務所弁護士 石本茂彦
日中経済協会専務理事 杉田 定大
- ・ 11月26日 テーマ：「五中全会から占う中国経済と日中関係」
〔講師〕 日中経済協会調査部部長 高見澤学
- ・ 12月3日 テーマ：「米国大統領選挙と今後の日中関係について」
〔講師〕 東京大学大学院法学政治学研究科教授 久保文明
- ・ 2月19日 テーマ：「RCEP 締結とアジア太平洋経済連携」
〔講師〕 亜細亜大学アジア研究所特別研究員 石川幸一
- ・ 3月30日 テーマ：「2021年全人代の注目点」
〔講師〕 日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員 田中修

【別添資料4】 日中経協ジャーナル 各号特集テーマ

- 4月号 No. 315号 中国の環境問題と解決策の模索
- 5月号 No. 316号 日中経済産業白書 2019/2020
米中摩擦と新型コロナウイルス対応の影響下で
- 6月号 No. 317号 中国のエネルギー事情と今後の日中協力ーエネルギーの新旧融合ー
- 7月号 No. 318号 中国自動車産業の最新動向
- 8月号 No. 319号 コロナショック後の中国のゆくえ 2020年全人代を終えて
- 9月号 No. 320号 中国の「走出去」政策 ー新局面を迎えた中国の対外経済戦略ー
- 10月号 No. 321号 中国の改革開放と新たなビジネスモデル
- 11月号 No. 322号 越境ECで広がる中国との新たなビジネスチャンス
- 12月号 No. 323号 14億人の胃袋を支える中国食糧事情
[2021年]
- 1月号 No. 324号 2021年中国経済を取り巻く情勢と方向性
- 2月号 No. 325号 第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラム
中国デュアル・サーキュレーション発展のゆくえ
- 3月号 No. 326号 新たな価値創造ー中国文化産業

【別添資料5】 「2020年度日中経済協会合同訪中代表団」の派遣見送り

例年、中国国際貿易促進委員会の受け入れにより、日本経済団体連合会、日本商工会議所とともに日中経済協会合同訪中代表団を派遣していたが、2020年度派遣については、2020年7月時点で、①感染状況の沈静化、②北京行き直行便の運航再開、③出入国に関わる隔離措置の免除、という派遣に必要な条件が整わず、当初予定していた2020年9月の派遣を延期し、その後、状況を注視しつつ、中国側の関係機関と調整を行い、派遣の実現に向けた可能性を探ってきた。しかしながら、新型コロナウイルスの感染状況は、緊急事態宣言が再び発令されるなど、国内において感染が再拡大し、中国においても複数の地域において市中感染が発生し、現地の感染対策がさらに厳格になり、日中間の往来についても、一時は日中間を結ぶ複数の航空便が再開するなど、かつての往来が回復する兆しがあったが、また厳しい状況に戻り、2021年1月においても、想定していた条件の中では、2020年度日中経済協会合同訪中代表団の派遣は困難であるとの認識にいたったため、2020年度の派遣については見送りとなった。

【別添資料6】第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（12月20日）

第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラムが12月20日に開催された。今回は新型コロナウイルスの影響により往来が制限される中、日中双方に会場を設置して、初めてオンラインで繋ぐ方式で開催された。日本会場には約100名、中国会場には約300名が参集した。

午前中の全体会議では、何立峰・国家発展改革委員会主任と梶山弘志・経済産業大臣、李成鋼・商務部部長助理（当時）と宗岡正二・日中経済協会会長の順で開会挨拶を行った。次に、日中協力モデルプロジェクト文書交換式が行われ、両会場に参集した調印代表により合計14件の案件が披露された。今回の開催により、第1回から披露された案件は、累計で400件を超えた。後半部分では企業代表講演で日中の企業代表各2名が省エネ・環境分野における取り組みや日中間の協力に向けた可能性などを紹介した。

午後にはエネルギー効率の向上（省エネ）分科会、自動車の電動化・スマート化分科会、水素・クリーン電力分科会、日中長期貿易（水環境対応と汚泥処理）分科会の4分科会が開催され、引き続き日中両会場をオンラインで繋ぎ、プレゼンテーションや質疑応答など、活発な交流が行われた。

【別添資料7】地方各省・市との主要交流ほか状況

地区	月日	概要
江蘇省無錫市	2020/6/29	<p>「国際技術取引サービス聯盟」AI 専門オンラインマッチングイベント</p> <p>Zoom を使用したオンライン方式で開催。杉田専務理事が冒頭であいさつを行った。その後、日中の企業計7社より、AI を用いた技術を動画などを交えて紹介し、専門家や参加者との質問・意見交換のセッションで交流を行った。後援の北京市科学技術研究院によれば、79,480人・回の視聴があった。</p> <p>（参考：内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光明網を通じた視聴者=7.5万人・回 ・Zoomを通じた視聴者=4,480人・回 <ul style="list-style-type: none"> - 中文2,120人・回 - 英文1,235人・回 - 日文1,125人・回

甘 肅 省 蘭 州 市	2020/6/29	<p>「甘肅一帯一路国際貿易デジタル博覧会」</p> <p>甘肅省人民政府と中国国際貿易促進委員会の主催により、オンライン方式で甘肅一帯一路国際貿易デジタル博覧会が開幕。本博覧会は対外貿易の安定、市場の開拓、イノベーションの促進をテーマに、甘肅省の対外貿易関連のリーディング企業、中堅・中小企業がオンラインで出展し、各国のバイヤーとマッチングを目指す。開幕式では、当協会の杉田専務理事が挨拶（録画配信）を行った。甘肅省国際貿易促進委員会によると、30日時点で、延べ7660人が参加し、成約金額は127万ドルに達した。</p>
海南省	2020/7/2	<p>「海南自由貿易港優遇政策・投資チャンス説明会（ハイエンド製造業編）」</p> <p>2020年6月に中国共産党中央委員会、国務院より「海南自由貿易港建設計画」が交付されたことに関連し、中国機電製品輸出入商会、海南国際経済発展局が主催する「海南自由貿易港優遇政策・投資チャンス説明会」がオンラインで開催された。中国機電製品輸出入商会の郭奎龍秘書長からの冒頭挨拶の後、海南国際経済発展局の韓聖健局長より、海南自由貿易港計画における優遇政策、各分野の投資チャンスや協力に関する構想の紹介、また2021年に開催予定の中国国際消費財博覧会についての紹介等があった。最後に行われた質疑応答では、日系企業を含む10名程からの質問が相次いだ。また、本説明会へは300名近くが参加した。</p>
山東省	2020/7/30	<p>「対話山東—日本・山東産業協力オンライン交流会」</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、済南市、東京、大阪に設けられた会場と、山東省内や日本各地の来賓をオンラインで繋ぐ方式で開催。主催者発表ではオンライン・オフライン併せて約2万9000人が参加し、バイオ医療やハイエンド製造などの分野で17のプロジェクトが調印された。</p> <p>午前の部では李幹傑省長が済南会場から挨拶し、中国国際貿易促進会の高燕会長や二階俊博・自民党幹事長、日中の政界・首長ら来賓などが中継やビデオメッセージで挨拶。省内主要都市や日本の友好都市、日中有力企業らがプレゼンした。東京会場では午後に「中日健康・シルバー産業マッチング交流会」を開催。日中の会場で企業プレゼンが中継され、Zoomでのオンライン商談会も開かれた。</p>

<p>中日地方 発展合作 示範区6 都市代表 (天津、大 連、上海、 蘇州、青 島、成都)</p>	<p>2020/8/5</p>	<p>「中日地方発展合作示範区」オンラインセミナー 杉田専務理事より「モデル区の発展と、日中両国が新型コロナウイルス問題から一日も早く抜け出し、本格的な経済交流を再開できることを期待する」との挨拶に続き、中国側からは、郭蘭峰・国家発展改革委員会副秘書長より、今回の示範区に関する中国政府の狙いや期待に関する御講演をいただいた。その後、中日地方発展合作示範区6都市代表(天津、大連、上海、蘇州、青島、成都)の皆様にご説明いただいた。</p>
<p>遼寧省大 連市</p>	<p>2020/9/25</p>	<p>「2020 中日（大連）博覧会」 大連市政府及び遼寧省商務庁の共催。会場には劉寧・遼寧省長、譚作鈞・大連市党委書記、横井裕・在中国日本国特命全権大使らが出席。主催者発表で約 670 名の日中双方の関係者が参集した。劉省長が開幕宣言を行った後、譚作鈞書記が大連市の基調講演を披露。二階俊博・自民党幹事長や杉田専務理事のビデオメッセージも披露された。そのほか、三菱UFJ銀行中国や富山県、北九州市などがプレゼンを実施。企業展示ブースでは、日本各地の物産展や越境ECエリア、輸入品エリアなど即売ブースでは多くの家族連れが食品や日用品を買い求め、B2BブースでもLIXILや京セラなど大連工場を有するメーカーや、JAL/ANAなどが日本産品・技術区などへ出展した。東京本部はオンライン視聴、北京事務所・瀋陽事務所から現地参加した。</p>
<p>四川省成 都市</p>	<p>2020/9/25</p>	<p>「2020 国際二都市チェーンクラウドマッチングイベント（成都—東京）」 本イベントはリアル会場を設置せず、発言者はいずれも事前収録の方式で参加した。まず、在重慶日本国総領事館の渡邊信之総領事が挨拶を行い、新型コロナウイルス収束後に人的往来が再開されることを希望する旨の発言があった。その後、当協会事業開発部の笹原部長の挨拶に続き、成都市科技局の陳旭副局長が挨拶を行った。陳副局長からは、成都市が中国西部におけるイノベーション分野の重要な都市であること、そして高速鉄道、リニア、バイオ、新エネルギー、そして人工知能などに注力しており、現地の都市建設は日本を含む海外の都市を参考に建設されている点にも言及した。来賓挨拶の後、日中双方から計測器、バイオ、ブロックチェーン、eラーニングなどを手がける新興企業の経営者によるプレゼンテーションが行われた。</p>

江蘇省	2020/10/26	<p>「2020 日本—江蘇企業協力発展シンポジウム」</p> <p>江蘇省国際貿易促進委員会（江蘇省国際商会）と日本江蘇総商会在が主催。江蘇省現地の会場と東京にある一般社団法人日本江蘇総商会の会議室をオンラインで繋ぎ、双方から政府・企業の代表者が挨拶を行った。当協会からは笹原信事業開発部長が挨拶し、協会の省エネ・環境分野における取り組みについて紹介した。</p>
四川省成都市	2020/11/19	<p>「中日（成都）地方発展協力模範区 対日開放協力推奨会及び集中調印式」</p> <p>本イベントは成都市現地に会場を設置し、その様子をオンライン方式で配信した。会場では、中国側は孔鉉佑・中国駐日本国特命全権大使を筆頭に、日本側は志水史雄・在中国日本国大使館代理大使を筆頭に、山梨県の長崎幸太郎知事、佐藤康博・日中投資促進機構会長、そして当協会の伊澤正理事長の挨拶映像が放映された。伊澤理事長の挨拶では、当協会が同模範区が建設される前の段階でその構想を支援する内容などを盛り込んだ協力プロジェクトに言及すると共に、今年8月に成都市の模範区を含む、中国全6箇所の中日地方発展協力模範区をオンラインで繋ぎ、各模範区の魅力をPRするイベントを国家発展改革委員会と共に開催した実績をアピールした。イベント内では、成都市側から同模範区の現状や日本企業との関わりについて詳細な説明があったほか、日本企業と現地企業／地方政府との間で調印された覚書28件の調印式が行われた。</p>
山東省日照市	2020/11/19	<p>「2020 中国—日本（山東）農産物オンライン展示商談会・日照特別会場」</p> <p>中国国際貿易促進委員会山東省委員会主催。農業が盛んな山東省日照市の食品加工・輸出などの企業と日本企業のマッチング交流会がオンラインで開かれた。蘇東援・日照市貿促会会長や日中経済協会・笹原信事業開発部長らが挨拶し、日中計6社がプレゼンしたのち、一対一のビジネスマッチングが行われた。</p>
四川省	2020/12/8	<p>「四川省貿促会成立40周年記念式典」</p> <p>成都市の新華賓館会議センターで開催、オンライン中継なし。四川省貿促会40周年を記念し省政府要人、内外商会・協会、重要企業家などが出席した。日中経協からは杉田専務理事が祝辞のあいさつを動画で行った。</p>

<環境省エネ関連>

	月日	概要
山東省青島市	2020/10/22	「日中グリーン発展省エネ・環境技術交流会 青島」 経済産業省と中国側指導単位・国家発展改革委員会資源節約環境保護司、主催単位・国家発展改革委員会国際合作中心、青島市人民政府との共催で開催。 ※【2. 経済・技術交流事業の（2）省エネルギー・環境協力】も参照

【別添資料8】北京事務所

①経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連の下、以下諸活動に参加>

- ・ 「第10回新型コロナウイルスに関する対応状況アンケート」実施〔北京〕（5月11～12日）
- ・ 石油エネルギー技術センター「JPECフォーラム」資料公開〔石油技術交流室：東京〕（5月13日）
- ・ 中国機電産品輸出入商会主催「中日銀行サポート企業開発第三国市場オンライン交流会」参加〔NET〕（6月4日）
- ・ 中国（黒龍江）自由貿易試験区ハルビンエリア管理局主催「黒龍江省自由貿易試験区（ハルビン）対外投資貿易政策宣伝・企業誘致説明会」参加〔NET〕（6月22日）
- ・ 経団連主催「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置に関する説明会」発言支援〔東京〕（6月26日）
- ・ 中国国際科技交流中心主催「『科創中国』技術プレゼンテーション第36回 ITEC 国際技術交易サービス聯盟プラットフォーム（無錫編）日本人工知能専門活動」協力〔NET〕（6月29日）
- ・ 甘肅省人民政府・中国国際貿易促進委員会主催「甘肅『一帯一路』国際貿易デジタル博覧会」後援〔NET〕（6月29日）
- ・ 天津市静海区人民政府主催「『中日（天津）健康産業発展合作示範区』設立記念式典」発言〔NET〕（6月30日）
- ・ 中国機電製品輸出入商会・海南国際経済発展局主催「海南自由貿易港優遇政策・投資チャンス説明会（ハイエンド製造業編）」協力〔NET〕（7月2日）
- ・ 山東省人民政府等主催「対話山東－日本・山東産業合作交流会」講演〔NET〕（7月30日）
- ・ 中国機電製品輸出入商会・日本貿易振興機構・日中経済協会主催「中日金融機関の企業に対する第三国市場開発サポートオンライン交流会」〔NET〕（7月31日）
- ・ 「唐山中日企業面談会」等参加〔唐山〕（8月2日）
- ・ 日中経済協会・国家発展改革委員会地区経済司主催「中日地方発展合作示範区オンラインセミナー」実施〔NET〕（8月5日）

- ・ 済南市人民政府、商務部投資促進局主催「2020 グローバル企業（済南）高層対話会及び高質量交流会」発言〔済南〕（8月13～14日）
- ・ 中国アジア経済発展協会主催「医養結合産業専門委員会成立大会」出席〔北京〕（8月18日）
- ・ 巨化集団訪問〔衢州〕（8月24～25日）
- ・ 日中経済協会・遼寧省発展改革委員会・遼寧省エネルギー研究会主催「中日省エネ環境企業技術設備交流商談会」開催〔瀋陽〕（8月25日）
- ・ 中共吉林省委・吉林省人民政府主催「第5回グローバル吉商大会」参加〔長春〕（8月26～29日）
- ・ 国新科創大和基金管理公司主催「国新科創二期基金成立大会」参加〔北京〕（9月1日）
- ・ 中国商務部・北京市人民政府主催「2020 中国国際服務貿易交易会（以下、服貿会）峰会（開幕式）」参加〔北京〕（9月4日）
- ・ 〔服貿会関連〕遼寧省人民政府主催「遼寧サービス貿易推進商談会」参加〔北京〕（9月4日）
- ・ 〔服貿会関連〕湖北省人民政府主催「湖北テーマデー」参加〔北京〕（9月5日）
- ・ 〔服貿会関連〕北京市科学技術研究院・京津冀科研院所聯盟主催「京津冀国際科学技術成果応用シーン大会」発言〔北京〕（9月6日）
- ・ 〔服貿会関連〕中国国際商会・北京市商務局・世界貿易網点聯盟主催「中国総部経済国際高峰論壇」出席〔北京〕（9月6日）
- ・ 〔服貿会関連〕北京市発展改革委員会・北京市商務局・北京市投資促進服務中心主催「北京テーマデー：投資北京洽談会」参加〔北京〕（9月8日）
- ・ 〔服貿会関連〕北京市大興区人民政府主催「大興区主題サロン」参加〔北京〕（9月8日）
- ・ 中国商務部主催「2020 アモイ国際投資貿易商談会」参加〔アモイ〕（9月8日）
- ・ 中国国際貿易促進委員会主催「在華外国商協会座談会（胡春華副総理会見）」発言〔北京〕（9月8日）
- ・ 中国科学技術部・商務部等主催「第23回中国北京国際科技産業博覧会」参加〔北京〕（9月18日）
- ・ 中国国際商会等主催「第6回中日韓産業博覧会」参加〔濰坊〕（9月25～27日）
- ・ 大連市人民政府主催「2020 中日（大連）博覧会」参加〔大連〕（9月25～27日）
- ・ 中国機械工業聯合会・中国国際貿易促進委員会・中国汽車工業協會等主催「2020（第16回）北京国際汽車展覧会」参加〔北京〕（9月26～10月5日）
- ・ 中国民族貿易促進会主催「中国民貿中日企業家俱樂部成立活動・中秋聯誼会・長沙經濟開發区専門交流会」協力〔北京〕（9月28日）
- ・ 濱州市人民政府主催「濱州市ビジネス投資促進説明会」協力〔北京〕（10月13日）
- ・ 中国經濟経営学会・特別セッション「コロナ危機下の中国經濟と経営」講演〔NET〕（10月17日）
- ・ 太倉市人民政府主催「対話大倉—中日韓経貿合作交流会」参加〔北京〕（10月21日）
- ・ 「第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けた日中グリーン発展省エネ・

- 環境技術交流会」主催〔青島+NET〕（10月22日）
- ・ 貴州省民政庁主催『『大孝貴州』養老製品展覧会及び『孝老愛老』購買フェア』協力〔貴陽〕（10月22～26日）
 - ・ 「日中経済協会・宗岡会長並びに中国国際貿易促進委員会・高燕会長オンライン会談」実施〔NET〕（10月30日）
 - ・ 済南市人民政府主催「済南・中日都市協力交流会」共催〔済南〕（11月2～3日）
 - ・ 日中韓三国協力事務局、中国国際商会、紹興市人民政府等主催「2020日中韓ビジネス大会」参加〔紹興〕（11月4日）
 - ・ 煙台市人民政府等主催「山東・日本世界500強企業オンライン交流会：煙台会場」発言〔NET〕（11月10日）
 - ・ 国務院発展研究中心主催「中国発展高層論壇」参加〔NET〕（11月11～13日）
 - ・ 中国石油和化学工業聯合会、山東隆衆信息技術有限公司主催「中国能源化工産業サミット（中国能源化工産業峰会）」参加〔石油技術交流室：蘇州〕（11月11～13日）
 - ・ 中共中央対外聯絡部主催「中国共産党による五中全会ブリーフィング会」出席〔電力室：北京〕（11月12日）
 - ・ 遼寧省人民政府主催「遼寧国際投資貿易商談会」発言〔瀋陽〕（11月13日）
 - ・ 中国城市・小城鎮改革發展中心・国連人間居住計画、成都市人民政府主催「第4回国際都市持続發展高層論壇」協力〔成都〕（11月16～18日）
 - ・ 中国電力企業聯合会主催「瀋陽送電技術セミナー」参加〔電力室：瀋陽〕（11月18～20日）
 - ・ 山東省国際貿易促進委員会主催「2020中国—日本（山東）農産品オンライン展覧商談会日照会場」協力〔NET〕（11月19日）
 - ・ 北京市商務局・香港貿易發展局等主催「第23回北京・香港経済合作検討商談会」参加〔北京・香港・NETハイブリッド〕（11月19日）
 - ・ 中国循環経済協会主催「2020中国循環経済發展論壇」参加〔北京〕（11月19日）
 - ・ 成都市人民政府等主催「中日（成都）地方發展合作示範区対日開放合作プロモーション・集中調印活動」参加〔成都〕（11月19日）
 - ・ 復旦大学日本研究中心主催『『新時代における中日関係：課題と展望』国際シンポジウム及び設立30周年式典』発言〔上海〕（11月21日）
 - ・ 中国国際貿易促進委員会、海南省人民政府等主催「海南自由貿易港視察ミッション」参加〔海口・三亜〕（11月25～28日）
 - ・ 銅陵市人民政府、安徽省国際貿易促進委員会主催「2020銅陵（北京）投資貿易商談会」参加〔北京〕（11月26日）
 - ・ 北京市人民対外友好協会等主催「北京東京経済オンライン交流会」〔NET〕（11月27日）
 - ・ 北京外交人員服務局主催「セントレジス・クリスマスツリー点火式」参加〔北京〕（12月4日）
 - ・ 環球時報「2021年次総会：疫情世界 危機と変局」参加〔北京〕（12月5日）
 - ・ 北京市投資促進服務中心主催「在京中外有名企業投資大興行」参加〔北京〕（12月7日）

- ・ 海外電力調査会主催「海外事務所現地情勢報告セミナー」講演〔電力室：NET〕（12月8日）
- ・ 湖北省人民対外友好協会主催「湖北省・武漢市－日本地方政府合作交流懇談会」参加〔札幌経済交流室：武漢〕（12月10日）
- ・ 大連金普新区管理委員会主催「新日本工業団地投資説明会」参加〔北京〕（12月14日）
- ・ 中国国際貿易促進委員会主催「RCEP交流検討会」発言〔北京〕（12月16日）
- ・ 国家級経済技術開発区綠色發展聯盟主催「国際協力園区連合会議」発言〔鎮江〕（12月18日）
- ・ 「第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」主催〔北京・東京ネット接続〕（12月20日）
- ・ 國務院發展研究中心等主催「中国發展高層論壇」参加〔北京〕（3月20～21日）
- ・ 湖北省人民政府主催「2021『春の花見の約束』をテーマとする経済貿易商談活動」参加〔武漢〕（3月22～24日）
- ・ 無錫市人民政府主催「国際花見ウィークならび中日桜友友誼林建設34周年記念イベント」発言〔無錫〕（3月25～26日）

<地方等からの表敬・交流等>

- ・ 中国国際貿易促進委員会張少剛副会長（5月14日）
- ・ 自然資源保護協会（5月14日）
- ・ 中国国際貿易促進委員会青島市分会（5月15日）
- ・ 中国城市・小城鎮改革發展中心（5月19日）
- ・ 山東省マクロ経済研究院（5月21日）
- ・ 成都市武侯区投資促進局（5月21日）
- ・ 商務部アジア司（6月2日）
- ・ 五礫創新投資有限公司（6月4日）
- ・ 北京北科控股管理中心（6月5日）
- ・ 中国国際經濟文化促進会（6月9日）
- ・ 国家發展改革委員会地区經濟司（6月10日）
- ・ 中国民族貿易促進会（6月10日）
- ・ 済南市外事弁公室（6月12日）
- ・ 中国葛洲壩集團国際工程有限公司（7月15日）
- ・ 国新科創大和基金管理公司（7月27日）
- ・ 天津市留学人員聯誼会（8月11日）
- ・ 商務部投資促進事務局（8月17日）
- ・ 北京清華同衡規劃設計研究院（8月17日）
- ・ 長春市人民政府外事弁公室（8月26日）
- ・ 長白山保護開發区管理委員会（8月28日）
- ・ 濱州市濱城区商務局（9月9日）

- ・天津經濟技術開發區石化局（南港工業區）（9月10日）
- ・寿光蔬菜產業控股集團（9月16日）
- ・清控科創控股份有限公司（9月23日）
- ・湖北省商務庁（10月14日）
- ・煙台市駐日本經濟合作中心（10月16日）
- ・遼寧省發展改革委員會（10月26日）
- ・國務院國有資產監督管理委員會研究中心（10月28日）
- ・國務院發展研究中心國際合作局（11月4日）
- ・中共中央對外聯絡部二局（11月4日）
- ・工業和信息化部國際合作司（11月4日）
- ・中日友好協會（11月5日）
- ・北京市投資促進服務中心（11月5日）
- ・北京外交人員服務局（11月6日）
- ・中国社会科学院日本研究所（11月6日）
- ・國家發展改革委員會國際合作中心（11月6日）
- ・中華全國工商業聯合會（12月14日）
- ・中国アジア經濟發展協會（12月21日）
- ・國家級經濟技術開發區綠色發展聯盟（1月19日）
- ・中国投資協會能源投資專門委員會（1月28日）
- ・北京市經濟信息化局（2月2日）
- ・招商局集團有限公司〔オンライン〕（2月3日）
- ・濟南市人民政府〔新春祝辭ビデオレター提出〕（2月9日）
- ・北京外交人員語言文化中心（3月1日）
- ・北京市科學技術研究院技術轉移中心（3月9日）
- ・中国企業化俱樂部土士學習聯盟（3月12日）
- ・中国循環經濟協會（3月12日）
- ・中国國際經濟關係学会（3月18日）
- ・國家節能中心（3月23日）
- ・中国國際交流協會（3月23日）
- ・北京市投資促進服務中心（3月24日）

<關係諸団体・組織・研究機関・大学への事業協力>

日本經濟団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構（含：アジア經濟研究所）、新エネルギー・産業技術総合開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、海外電力調査会、石油エネルギー技術センター、日本自動車工業会、日本鉄鋼連盟、日中投資促進機構、国際協力銀行、国際協力機構、科学技術振興機構、中国日本商会、日中友好協会、自治体国際化協会、石炭エネルギーセンターの各種案件、調査事業等への協力。

<地方自治体、団体等への事業協力>

沖縄県、札幌市、新潟市等の各種案件への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

外交部、国家発展改革委員会（含外局：中国城市小城鎮改革発展中心、国際合作中心、国家節能中心）、工業信息化部、商務部、国家外国専門家局、中国社会科学院、国務院発展研究中心、中国共産党中央対外聯絡部、中国国際貿易促進委員会、中国国際商会（含：中日韓企業交流中心）、中国機電産品輸出入商会、中国企業聯合会、中国日本友好協会、北京市商務局、北京市投資促進服務中心、北京市經濟信息化局、北京總部企業協会、北京市科学技術研究院（含外局：技術転移中心、北京科学学研研究中心）、北京市外交人員服務局、中国循環經濟協会、中国企業家俱樂部（含：土士学習聯盟、中国緑公司聯盟）、復旦大学日本研究中心、中国日本經濟学会、中国アジア經濟發展協会、環球時報、自然資源保護協会、各地方政府等。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

日中長期貿易協議委員会石炭取引交流会を開催。第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラムLT分科会の開催等に協力。

②調査・情報収集

- ・中国マクロ政策經濟調査
- ・日中經濟動向調査（対中直接投資、貿易、經濟交流、日系企業動向等）
- ・省エネルギー・環境関連ビジネス情報収集
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・中国の地域振興政策（中日地方發展合作示範区オンラインセミナー実施等）
- ・中国の対外開放政策（AIIB、一帯一路等）
- ・この他、中国日本商会、北京日本俱樂部、北京日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、經濟諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じて情報収集を行い、これらの情報については適宜会員への伝達に努めた。

【別添資料9】 上海事務所

①華東地域各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域の省・市政府や関係機関が主催する説明会等の各種イベントに出席した。また、積極的に省・市政府・関係機関の来訪に対応し、情報収集に努めたのみならず、日本における各種招商活動の実施にあたっては、実施組織への助言、支援に加え、日本の関係政府機関や東京本部との連絡・調整を行った。

- ・中智上海経済技術合作公司新年会（後援事業・中止）（4月8日）
- ・中智上海経済技術合作公司「疫病による企業と人の変化セミナー」出席（4月23日）
- ・上海対外友好協会主催「張国恩」書画作品展出席（5月30日）
- ・紫竹国家級高新技术開発区第二期工事起動説明会出席（6月3日）
- ・在上海九州各県事務所共同によるプロモーション「九州マンス（6/1-30）」（中止）
- ・AIスタートアップ企業「来也網絡科技有限公司」との交流（6月9日）
- ・「蘇州・日本開放合作交流会」（於：日本）開催（訪日・日本開催ともに中止）
- ・上海国際貿易促進委員会主催「洋山港総合保税區視察」参加（6月19日）
- ・成都市主催「対日開放合作プロモーション（上海）」への出席（6/23-24）
- ・「香港そごう日本商品展」における大分物産の出展支援（6月26日～7月7日）
- ・中日（蘇州）地方發展合作示範区発足式典出席（7月5日）
- ・江蘇省国際交流中心長江デルタ産業發展研究院発足式典（7月17日）
- ・浙江省国際貿易促進委員会主催「衢州經濟貿易視察団」参加（7月28日）
- ・中日（上海）地方發展合作示範区発足式典開催協力・出席（7月24日）
 - ・KOL（Key Opinion Leader）を活用した宮崎県の観光・物産プロモーション活動の実施（7月25日）
- ・由雪弁当店（北海道企業）出展候補地調査支援（8月5日・9月23日・11月26日）
- ・上海市対外友好協会との意見交換（8月11日）
 - ・上海第一百貨店における日本映画「営業中の解憂雜貨店（邦名「なみや雜貨店の奇跡」）」に因んだ大分県の観光PR支援（8月15日）
- ・中国汽車論壇2020（嘉定）への出席（8月14日）
- ・中智經濟技術合作公司智櫻会講演会への出席・挨拶（8月20日）
 - ・日本ブランド「niko and」上海1号店における石川県物産イベント検討会出席（8月20日）
- ・リンナイ夏祭り開催協力（北海道）（8月23日）
- ・自治体国際化協会北京事務所と河北省政府による対日交流会における石川県ビデオメッセージ提供（8月27日）
 - ・四川省成都市双流区対日プロモーション（於：上海）（8月27日）
- ・北海道人会（上海どさんこ友の会）への出席（8月29日・3月20日）
- ・山東省「日中海洋經濟交流会」における大分県PRオンラインプレゼンテーション（8月31日）
 - ・上海外事弁公室との懇談（各經濟交流室長帰還報告）（9月3日）
 - ・中日（蘇州）地方發展合作示範区東京マッチングオンラインセミナー出席（9月4日）
 - ・広州市内日系ホテル（日本料理店）における北海道産品PR活動（9月8日～10日）
 - ・無錫日本産業チェーンマッチング協力交流会への出席（9月10日）
 - ・上海市虹口区日本企業交流会への後援・出席（9月15日）
 - ・「2020Japan Fair 金虹橋日本風景ウィーク」開幕式出席・昇龍道（愛知・岐阜・富山・石川観光ルート）ブース出展（9月17日～20日）

- ・世界智能網聯車大会 (World Intelligent Connected Vehicles Conference) 出席 (9月14日)
- ・上海日本商工クラブ主催「中秋文化交流会」への後援・出席 (9月23日)
- ・上海市商務委員会共催「日中スタートアップ企業交流会 (日中ハイブリッド交流)」開催 (9月25日)
- ・上海高島屋北海道フェア開催支援 (9月26日)
 - ・上海伊勢丹「Find Japan」における自治体PRコーナーへのブース出展支援 (北海道、大分、石川) (9月23日～3月31日)
- ・香港そごう銅鑼灣店石川県アンテナショップ設置支援 (10月～1月)
- ・日系旅行会社における石川県観光情報発信・抽選会の開催支援 (10月13日)
- ・貴州省ビッグデータ産業視察団への参加 (10月21日～23日)
- ・第3回アジア美酒大会 in China 開催支援 (後援) (10月30日)
- ・第3回中国開発区創新發展大会 (CDI) へのオンライン出席 (10月30日)
- ・日本食料理店「SUN WITH AQUA」での北陸フェア支援 (11月1日～12月31日)
- ・「2020 中日 (蘇州) 地方發展合作模範区共同創新フォーラム」出席 (11月5日)
- ・香港マキシムグループ「千両寿司」での北陸フェア実施支援 (11月5日～1月31日)
- ・第三回中国国際輸入博覧会出展企業 (北海道、大分、石川、宮崎) 出展サポート (11月5日～10日)
- ・成都市政府「成都国際商務体験視察団」への参加 (11月16日～20日)
- ・上海菱友会出席 (11月20日)
- ・復旦大学日本研究センター設立30周年記念式典出席 (11月21日) (出席)
- ・上海市対外友好協会主催「日中経済協力シンポジウム」出席 (11月22日)
 - ・上海市外事弁公室主催「上海自由貿易試験区臨港新片区・洋山港視察活動」参加 (11月24日)
 - ・広州日航ホテル、同市内日本料理店 (6カ所) における北海道フェア開催支援 (11月25日～12月31日)
- ・日本料理店「竿屋」における大分県料理PR活動支援 (12月1日～12月31日)
- ・「料理体験を通じた石川県の魅力発信事業 (重慶)」開催支援 (12月5日)
- ・北京シャングリラホテル (日本料理「西村」) における北海道フェア・KOL 試食会等PR活動支援 (12月7日)
- ・湖北省対外友好協会主催在中国地方自治体駐在事務所等を対象とした視察交流ミッションへの参加 (12月8日～11日)
- ・北海道庁農政部による道産米商談会 (上海) 開催支援 (12月9日)
- ・大阪-上海環境・エネルギー技術フォーラムへの後援・出席 (12月15日)
- ・札幌酒精 ウイスキー輸出案件協議サポート (12月16日、2月22日)
- ・九州、沖縄美食美酒盛宴におけるプロモーション (大分、宮崎) (12月19日)
- ・宮崎県庁観光推進課によるオンライン旅行博覧会実施サポート (12月23日～1月23日)
- ・日本中華総商会上海聯誼会新年祝賀会出席 (1月6日)

- ・大連市ふぐ料理店「天正河豚」での大分県産水産品及び焼酎フェア開催（1月10日～2月10日）
- ・四川省成都市春節物産フェアへの出展（1月）※中止
- ・北海道 SNS 情報発信事業における物産情報の集中発信（1月15日～3月19日）
- ・三井不動産「ららぽーと（建設中）」視察及び昇龍道イベント検討会出席（1月20日）
- ・上海市内スーパー「APITA」における北海道フェア開催支援（1月30日～2月9日）
- ・ニトリパブリック 日本酒試飲会開催に向けたオンライン協議支援（2月4日、3月1日など）
- ・青島美到迷進出口有限公司と大分県酒造メーカーとのオンライン商談会開催支援（2月8日）
- ・北京市日本料理店「一元 MOTO」九州（大分・宮崎）焼酎プロモーション（2月26日～3月28日）
- ・広東ジャパンプランドフェア JR九州ブースでの大分県観光 PR（2月27日～28日）
- ・石川県 香港オンライン商談会開催支援（3月1日～5日）
- ・北海道庁経済部による「ハルビン松雷百貨店北海道フェア」開催支援（3月5日～18日）
- ・上海市内スーパー銭湯「極楽湯」での「日本二大温泉 PR」開催支援（3月6日）
- ・大分県庁主催水産物上海フェア開催サポート（3月7日～14日）
- ・香港 APITA 太古城店日本物産展での大分県コーナー出展支援（3月10日～16日）
- ・天津伊勢丹における日本自治体産品展出品サポート（大分、石川）
- ・上海市対外友好協会主催中日友好植樹、賞櫻活動への出席（3月13日）
- ・上海市内スーパー「APITA」における宮崎県物産フェア開催支援（3月18日～31日）
- ・香港 YATA での石川県食品「皐月」フェア開催支援（3月16日～22日）
- ・香港 SOGO での石川県伝統工芸品「桜」フェア開催支援（3月17日～30日）
- ・上海市対外投資促進中心と上海事務所（各交流室長も含む）との意見交換会実施（3月23日）
- ・「2021 無錫国際花見ウィーク及び中日桜友誼林建設 34 周年記念イベント」出席（3月25日～26日）
- ・上海宮崎県人会開催（3月27日）
- ・日本国駐上海総領事館主催「天皇誕生日祝賀レセプション」出席（3月30日）

②情報サービス提供、相談業務、個別事業等への参加

協会賛助会員企業をはじめとする進出日系企業の現地の経営トラブル相談や情報交流、問い合わせ対応、現地政府機関窓口の紹介などを行った。

また、上海日本商工クラブに常任顧問として参画し、円滑な運営の支援に努めるとともに、同クラブ機関誌への寄稿等を通じて、積極的な情報発信に努めた。

<上海日本商工クラブ機関誌『Next Shanghai（上海明天）』への寄稿>

2020. 春 (Vol. 64)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2020年3月～2020年8月）

2020. 冬 (Vol. 65)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2020年8月～10月）

2020. 春 (Vol. 66)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2020年11月～2021年1月）

③上海包装機械現法懇話会

日本包装機械工業会の協力依頼を受け、華東地域に既出の同会会員企業を成員とし当協会上海事務所が事務局を務めている（平成18年5月～）。本年度は多くの懇話会メンバーの上海帰還が叶わず定例的な懇話会活動は行えなかった。

④北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室

北海道、大分県、石川県、宮崎県と中国との間の経済交流を推進するため、各経済交流室を設置し地元企業の進出支援、物産の販路拡大、来日観光客の誘致などを目的に以下の通り諸事業を実施した。

<企業支援、輸出促進等>

1) 北海道経済交流室

上海伊勢丹自治体 PR コーナー「FINDJAPAN」での北海道ブース出展（10月～3月）、上海高島屋での北海道フェア開催支援（9月）、上海輸入博覧会への北海道ブース出展対応（11月）、広州日航ホテル・日本料理店など計6店舗での北海道フェア開催支援（11月～12月）、北京シャングリラホテル西村日本料理での北海道フェア支援（12月～2月）、上海 APITA での北海道フェア開催支援（1月～2月）、ハルビン松雷百貨店 北海道フェア開催支援（3月）などを通じ、道産品の PR や販売促進を行った。

2) 大分県経済交流室

上海市、北京市、天津市、大連市、香港の小売店・飲食店で開催された物産展及びメニューフェアにおいて、大分県産加工食品、酒類、水産品の PR を行い、販売促進を図った。また、上海市、北京市、青島市の商社、小売店を個別訪問し、県産食品や酒類の販促提案を行った。

3) 石川県経済交流室

伝統工芸品及び食品分野においては、上海を中心として、日系百貨店での展示・販売（9月～3月）や、高級日本食レストランにおいて北陸フェアを開催（11月～12月）するなど、県産品の PR・販売促進を行った。また、初めての取組として、自治体国際化協会北京事務所と協力し、重慶での料理体験イベント（12月）等を通して内陸部での販路開拓を実施したほか、天津での越境 EC 販売（3月）を行うなど、市場動向に応じた新たな販売形態を試行した。

また、香港においては、日系百貨店での石川県アンテナショップ設置（10月～1月）、香

港 EC サイトでの伝統工芸品及び食品の販売、スーパーでの石川県フェアの開催（3月）を行うとともに、初めて、香港最大手外食チェーンでの北陸フェア開催（11月～1月）及び香港食品バイヤーとオンライン方式でのビジネス商談会を開催（3月）し、県産品を直接、香港の消費者やバイヤーへ訴求する取組を実施した。

なお、機械分野では、江蘇省商務庁等と連携し、県内の中国進出企業に対するビジネスマッチング支援を行うとともに、次年度の県鉄工機電協会の事業の準備として、「FBCものづくり商談会」の視察（11月）や事業者との検討を実施した。

4) 宮崎県経済交流室

両国の往来制限を受け、県産品貿易促進を目的とした県庁、県内企業の往来に支障が生じたが、現地バイヤーと連携、情報交換を通じて宮崎牛肉の早期輸出解禁等へ向けて情報収集等を積極的に行った。また、コロナ感染の緩和を受けて北京において酒類（焼酎、泡盛）等の販売プロモーション活動を行った。

<観光客誘致>

1) 北海道経済交流室

イベント「日本のアウトドアを楽しみましょう」（主催：行楽 CHINA）での北海道プレゼン（8月）、大連日本商品展覧会への北海道観光ブース出展（9月）などを通じ、北海道の魅力を発信し、往来再開後の誘客に向けた観光 PR に努めた。

2) 大分県経済交流室

広東ジャパンプランドフェアに JR 九州上海事務所と共同出店し、大分県産梅酒の PR に合わせて大分県の観光 PR を行った。

また、九州・沖縄各県上海事務所及び JR 九州が食と観光の PR を行う「九州・沖縄美食美酒盛宴」において大分県の観光プレゼン等を行った。

3) 石川県経済交流室

北陸・中部圏の自治体と連携し、「2020 JAPAN FAIR 金虹橋日本風情周」に昇龍道ブースを出展（9月）するとともに、SNS（微博）を活用して県内の観光イベント等について情報発信するなど、広域的に県の観光 PR を実施した。

4) 宮崎県経済交流室

中国におけるコロナ感染拡大により上海市政府の通知を受け、自治体関係各イベント実施もすべて中止となった。帰還出来ない駐在員が少なからずおり、九州地区自治体の会合も全てオンラインによるものとなったが、12月には人数限定ながらも上海総領事館の施設を借りて観光、県産品、郷土料理等の PR 活動を行ったのみならず公式 WeChat アカウントを活用し情報発信に努めた。

<その他>

1) 北海道経済交流室

黒龍江省外事弁公室、商務庁との意見交換（12月）、遼寧省・瀋陽市の各政府機関・友好団体との意見交換（3月）、上海市対外投資促進中心との意見交換（3月）などを通じ、北

海道と中国における相互交流の促進を図った。

そのほか、微博（ミニブログ）、微信を活用しながら、食や観光をはじめとする北海道情報の発信を行った。

2) 大分県経済交流室

九州・沖縄各県及び JR 九州で構成するチーム九州で定期的に意見交換を行ったほか、広域連携による観光 PR イベントを開催した。

上海大分県人会については感染症対策への配慮から公式懇親会は開催せず、SNS 等を通じて情報交換を行った。北京大分県人会、大連大分県人会に対して、各地の大分県関連行事の情報提供を行った。

3) 石川県経済交流室

国際交流においては、友好提携関係にある江蘇省や、事務所がある上海市だけではなく、貴州省や湖北省、成都市等の地方政府からの招聘による視察・交流会等を通して友好関係を深めるとともに、今後の事業を行ううえでの検討を行った。

中国石川県人会（登録会員数：約 200 名）の事務局を務め、3 回の勉強会・懇親会を開催するなど会員相互の交流促進を図るとともに、新型コロナウイルス等に関する最新情報の提供に努めた。

4) 宮崎県経済交流室

県人会の親睦活動はコロナの影響を受けつつも、2021 年 3 月には宮崎県庁の支援のもと、第一回目の定例会が開催できた。このほか、宮崎県庁、県下企業等の個別依頼を受けて、調査や情報収集などを行った。

【別添資料 10】 成都事務所

①西部地域各行政機関等との交流

四川省、重慶市、陝西省西安市等、現地政府と積極的に現地政府主催のイベント等に出席するとともに、成渝相城都市圏発展構想など新たに打ち出された地域発展戦略等、最新情報の収集発信等に勤めた。国内循環の考えのもと、中国国内の日系企業集積都市における投資プロモーション活動に積極参加した。

2020 年 12 月に開催された第 14 回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおいて、重慶市商務委員会と締結した「省エネルギー・環境分野におけるビジネス協力の促進に向けた協力枠組」に基づき、2021 年 3 月に成都市にて重慶市商務委員会と「日本経済貿易プロモーション」活動を開催したほか、両国往来が制限を受けるなかオンラインによる新しい企業交流の可能性を探った。

<以下諸活動に参加>

・重慶商務委員会主催「重慶-日本・韓国経済貿易駐在事務所交流会議（オンライン）」出席（4 月 14 日）

- ・武侯区城市設計産業中心推薦会出席（5月12日）
- ・成都市新經濟發展研究院との交流（5月27日）
- ・成都市産業プロジェクト投資促進会議出席（6月12日）
- ・四川省外事弁公室主催「四川省の日系企業に対する四川帰還入境政策利便化のための懇談会」出席・挨拶（7月8日）
- ・四川省經濟合作局主催「四川銀行・行政・企業協力オンライン交流会議」出席（7月30日）
- ・成都市外事弁公室に対する「四川省の日系企業に対する帰還ビザ用招聘状発給の迅速化のお願い」申入れ・意見交換（8月11日）
- ・清華大学日本研究センターとの会議に出席（9月24日）
- ・四川省政府主催「巴蜀との出会い、国際融合調達商談会」ビデオ挨拶（9月25日）
- ・四川省政府国慶節招待パーティー出席（9月28日）
- ・中日（成都）地方發展合作示範区対日開放合作プロモーション・集中調印式活動出席（11月19日）
- ・出光電子材料（中国）有限公司開業式典出席（12月1日）
- ・天府怡心湖公園營城發展サミット首発式出席（12月1日）
- ・中国国際貿易促進委員会四川省分会設立40周年記念式典ビデオ挨拶（12月8日）
- ・成都市商務局「日本豊物節」工作会議出席（12月17日）
- ・「重慶市商務委員会との省エネルギー・環境分野におけるビジネス協力の促進に向けた枠組協力」MOU締結（12月24日第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおいて）
- ・四川省經濟合作局「四川外商投資ナビ」説明会出席（1月12日）
- ・成都市新經濟發展委員会主催「New in City2021 成都新經濟共有大会」ビデオ挨拶（1月26日）
- ・重慶-日本經貿協力プロモーション（成都）の共同開催（3月9日）
- ・重慶総領事館主催「新年祝賀懇談会」出席（3月9日）
- ・西安市黄瑜暉投資合作局張ほかとの懇談（3月10日）
- ・四川省内江市漢方伝承創新發展産業マッチング会（3月26日）

②日系企業等への情報提供、応談業務

コロナに起因して成都に帰還できない邦人の人数把握、招聘状取得の迅速対応の申入れ、チャーター便運行へ向けた現地政府実現へ向けた協議や利用者アンケートの実施など多くの邦人帰還促進へ向けた支援活動等、成都日本商工クラブを積極的に支援した。

また、帰還時に經由都市によってかなり差異が生じる隔離対応の体験レポートなど、会員企業から自発的な提供を受け積極的に情報発信し、邦人のよりスムーズ且つ負荷の少ない帰還が実現できるよう側面支援を行った。

また、「復工復産」を進める日系企業の経営環境改善へ向けた相談、情報提供、現地政府への取り次ぎなども積極的に行ったのみならず、西部所在の各国総領事館、各国経済団体事務所等との交流を積極的に行った。

③成都日本商工クラブへの支援

成都日本商工クラブの副会長（事務局）としてコロナ感染拡大の中にあっても事務所を閉鎖することなく運営に努めた。現地日系企業・在留邦人の交流に関わる各種親睦活動も開催の可能性を探ったが、現地政府からの助言もありいずれも開催を見送った。

例年、事務局業務として会員証の発行による訪日ビザ手続き簡便化の支援活動を行っているが2020年度は申請件数が0件であった。

また、現地政府による国際交流イベントや日本関連の交流行事などへの側面支援などを通じて現地在留邦人、企業への情報発信等を積極的に行った。

④その他

日本政府観光局（JNTO）の成都連絡所として業務代行し、新型コロナの感染拡大を受けた訪日旅行客の影響等について政府関係機関や現地旅行会社との連携や関連情報収集に努めたほか、内陸部の観光客のニーズや課題の把握、日中双方の旅行社や航空会社などとの交流を進めた。

【別添資料11】 瀋陽事務所

①経済交流

地域の実情に合わせ、特に東北4省区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）の現地日系企業との交流、賛助会員への情報発信を強化したほか、日中それぞれが主催する以下各種イベントに積極的に参加し、経済交流を深めた。

- ・「ポストコロナ時代の日中関係セミナー」オンライン参加（5月30日）
- ・「遼寧省外事弁公室との交流会」参加（6月5日）
- ・「黒龍江省自由貿易試験区対外投資貿易政策宣伝及び企業誘致説明会」オンライン参加（6月22日）
- ・「瀋陽国際科技協力プラットフォーム始動式」参加（7月17日）
- ・「中日地方発展合作示範区セミナー」オンライン参加（8月5日）
- ・「日系進出企業・遼寧省企業商談会」主催（8月25日）
- ・「第5回グローバル吉商大会」参加（8月26～29日）
- ・「第2回駐遼寧省外資商協会年会」参加（9月1日）
- ・「第19回中国国際装備製造業博覧会国営企業商談会」参加（9月1日）
- ・「遼寧服務貿易説明商談会（北京）」参加（9月4日）
- ・「2020年中日（大連）博覧会開幕式・中日経済貿易協力（大連）フォーラム」参加（9月25日）
- ・「中日（大連）地方発展協力モデル区説明会・大連日本医療医薬生命健康産業の深度協力強化に関する推進」参加（9月25日）

- ・「大連市政府蕪国衛副市長、商務局丛克局長、李兆瑞副局長他と個別会見」参加 (9月25日)
- ・「在瀋陽日本国総領事館川上文博総領事離任レセプション」参加 (9月28日)
- ・「瀋陽新幹線教育集団15周年記念会」参加 (10月18日)
- ・「遼寧省発展改革委員会李雪東主任・日系進出企業との交流会(北京)」参加 (10月26日)
- ・「遼寧省対外友好協会理事対日本経済貿易交流座談会」参加 (10月28日)
- ・「大連対日本経済貿易協力セミナー交流商談会(上海)」参加 (11月7日)
- ・「遼寧国際投資貿易商談会開幕式・歓迎レセプション」参加 (11月13日)
- ・「遼寧日本経貿合作懇談会」参加 (11月13日)
- ・「中国光彩事業日本促進会瀋陽報告懇親会」参加 (11月13日)
- ・「新華集団30年瀋陽記念写真展示会」参加 (11月14日)
- ・「第14回日中省エネ環境総合フォーラム全体会議及び調印プロジェクト文書交換式」参加 (12月20日)
- ・「遼寧中日友好同心会忘年会」参加 (12月26日)
- ・「瀋陽万科集団による日中インダストリーシティ座談会」参加 (2月23日)
- ・「瀋陽万科集団有限公司林瞳総経理への対談取材」実施 (2月23日)
- ・「2020年度瀋陽商工会定期総会」参加 (3月20日)
- ・「在瀋陽総領事館主催天皇誕生日祝賀レセプション」参加 (3月31日)

②情報収集・実情調査

下記の通り会員企業への情報発信に注力した。メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆、関連情報報告などを通じ、東北4省区の最新経済情報、現地トレンド情報などを会員企業に発信した。

<メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆>

- 4月 「東北4省区政府の主要経済関連組織人事」
- 5月 「新型コロナウイルス感染終息後の日中経済交流を期待」
- 6月 「越境『EC 天猫・双11』と『京東・618』」
- 7月 「中国(黒龍江)自由貿易試験区ハルビン分区外資・対外貿易政策説明会及びオンライン投資誘致会議への参加」
- 8月 「習近平国家主席が吉林省を視察」
- 9月 「中国国際服務貿易交易会(北京・服貿会)への参加」
- 10月 「2020中日(大連)博覧会への参加」
- 11月 「第3回中国国際輸入博覧会への参加」
- 11月 「2020年『双11』ネット通販動向」
- 11月 「第1回遼寧国際投資貿易商談会への参加」
- 12月 「2020年の漢字」

【2021 年】

1 月 「東北 4 省区の経済工作会議について」

2 月 「春運」

3 月 「東北 4 省区の政府活動報告について」

③ 地方政府・関連機関への協力及び進出日系企業支援

遼寧省、瀋陽市をはじめ東北 4 省区の各地方政府機関、経済団体、研究機関、企業及び日系企業、駐瀋陽日本国総領事館等との人的ネットワークを活かし、経済情報の収集・発信力強化及び実務協力の促進に努めた。特に日系進出企業及び地方自治体の現地事務所等に対して、ビジネスマッチング、問題解決を支援したほか、実務面の具体的なアドバイス及び各種アレンジを行った。